

危険な憲法議論を進める意見書に反対討論

関とおる県議 - 12月県議会で



関とおる県議

関県議が討論 改憲促進は百害あって一理なし

最終日の20日、議会運営委員長発議で「感染症や大規模災害等の緊急事態に対応できる国づくりに向けた議論を進める意見書」案が上程され、日本共産党県議団は反対し関徹県議が討論に立ちました。意見書案には「真に必要な憲法のあり方について議論を期待する」と記載があり緊急事態条項創設を思わせる意見書案となつていきます。討論では緊急事態条項は政府の権力集中、権力濫用の危険性が高いことを指摘。感染症や災害対応で問われているのは現

他会派が全て賛成

自民党の洪問佳寿美県議が賛成討論に立ち「議論さえ認めないのは民主主義に反する」などと主張しました。日本共産党県議団2名以外はこの意見書に賛成し、賛成多数で議決されました。

山形県議会は通常自民党と県政クラブの二大会派により運営されており少数会派の党県議団は議会運営委員会

の協議にも参加できず、オプザバー発言も制限されています。「民主主義に反する」の言葉をそっくりお返ししたい。

医療機関への物価高騰対策支援 予算化を評価

県議会12月定例会は、1日から20日まで開会され、すべての議案について原案通り議決して閉会しました。補正予算については9月議会に引き続き原油価格・物価高騰や、新型コロナウイルス感染症などへの対応、政府の総合経済対策に対応した防災・減災対策などが盛り込まれています。なかでも病院や診療所など医療機関の物価高騰対策8億7800万円が予算化されたことは、関係者から言われています。9月議

会の厚生環境常任委員会で



2023年1月
IV-42

◇発行◇
日本共産党県議会議員
渡辺 ゆり子
＜連絡先＞
日本共産党県議団執務室
電話 023-630-3241(受付)
自宅：山形市青田2-10-5
電話 023-642-2365



取り上げ、山形民主医療機関連合会の県要請にも県議団として同席していましたが、要請に答えた県の姿勢を評価するものです。

新型コロナ感染症第8波！ 対策強化を質問 - 厚生環境常任委員会

12月15・16日厚生環境常任委員会が開催されました。

私はコロナ感染第7波では発熱外来がひっ迫したことを指摘し、強化策と現状を質問しました。当局は「医師会に協力要請し、発熱外来は441から456医療機関に増えた。また感染拡大時には、診療時間を30分ほど延長するよう要請した。現在のところひっ迫は起きていない」と答えました。

また感染拡大に伴って高齢者施設でのクラスター発生が増えていることを踏まえ検査状況について質問しました。当局は「高齢者施設の職員や利用者が週2回3ヶ月間ほど検査できるよう希望する事業所に国からの抗原検査キットを配布し始めた」「手を上げた事業所

は、現在のところ約56%また検査始まりだが、11月5週目は1408件検査で8件が陽性との報告があった」と答えました。私は「陽性者を早期に見つけ対策を取るうえで検査の効果があると思うが、高齢者施設は人手不足の中でのコロナ対応で負担が大きい。従来の支援策を活用するとともに、検査を受けやすくするようさらに負担軽減が必要だ」と発言しました。

※党県議団は、新型コロナ感染症対策については、高齢者施設等での頻回PCR検査を求めてきました。遅ればせながらかつと抗原検査ですが自前で既に検査をやっている施設からは国が後手後手で自治体任せだとの批判の声が上がっています。

日本共産党発行
しん 赤旗
日刊●月3497円
日曜版●月930円
日本共産党山形県委員会

**生活福祉資金・コロナ
特例貸付：**
返済相談対応強化を
―厚生環境常任委員会

県社会福祉協議会で実施しているコロナ特例貸付の状況について質問しました。当局は「全体で約35億円の貸付けだったが、返済期限を迎える対象は約7千件の約21億6千万円でそのうち11月末現在で約3割近い約2200件の約6億8千万円の償還免除を決定した」と答えました。さらに「返済困難な方への相談対応の強化、必要な事務費を含め、国への要請を」と求めました。「今後、要件に応じて1年間の償還猶予の取り扱いも出てくる。各社協を通じて一件一件返済に関する相談を受け対応することになる。県としては債権管理など必要な財源確保を要請していく」と答えました。

※県議団は当面の相談対応強化だけでなく、生活保護制度や生活困窮者支援など福祉制度の充実を求めて今後も取り組んでまいります。

インボイス制度の中止を！山商連が県に要請

党県議団が要請に同席

山形県商工団体連合会(佐藤弘会長)が11月28日、県に消費税のインボイス(適格請求書)制度実施の中止を国に働きかけることなどを要望し、党県議団も同席しました。要望内容はインボイス中止を始め実施されたとしても県発注の要件としてインボイス発行事業者となるよう強要せず、免税事業者を排除しないことなど中小企業支援に関する8項目です。中小零細業者の実情とともに営業と暮らしを守るよう訴えました。



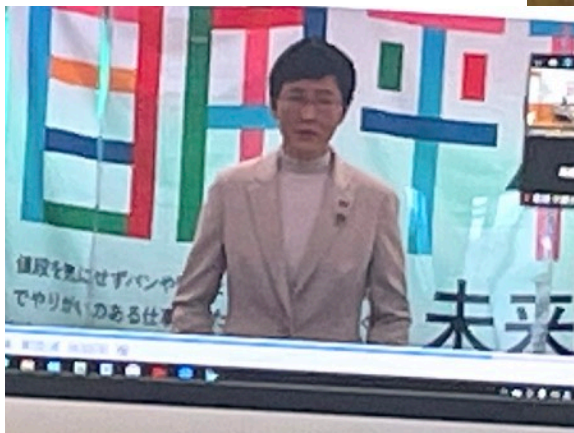
県要請を行う佐藤弘会長(中央)、関県議(左)

ゆり子の 視点

12月17、18日高橋千鶴子衆院議員(オンライン参加)の国政報告会が山形市内3ヶ所で開催され石川渉県議予定候補、各市議・予定候補とともに参加しました。参加者の皆さんからは、閣議決定で軍事費倍加を打ち出した岸田政権に不安や怒りの声が上がると同時に「憲法九条を大切に次世代につなげたい」の思いが語られました。そして身近な子育て支援や医療・介護に関する市政・県政への要望も合わせて出されました。今年「統一地方選挙の年です。『軍事費増やすより、子育てや社会保障、教育、災害対策などにもっと予算を』が多くの方の切実な声です。自公政権に真っ向から対決している日本共産党の議員だからこそおれずみみなさんの声を地方政治にも届けることができず。おおいにともに要望の声を上げましょう。



石川渉予定候補



佐藤亜希子市議



阿曾たかし市議

石山ひろゆき予定候補

— 2023年 要望実現の年へ —